

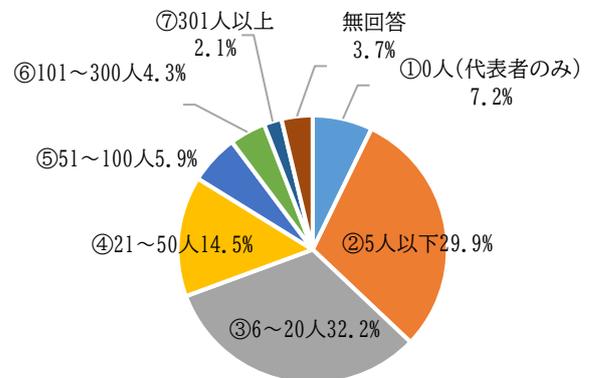
令和6年度「会員アンケート調査」集計結果 概要版

調査概要

- (1) 調査内容 : ①会員ニーズ調査（当所事業に対する会員ニーズを調査）
 ②SDGs実態調査（会員のSDGsに対する調査）
 ③デジタル化・DX実態調査（会員のデジタル化・DXに対する調査）
- (2) 調査対象 : 当所の全会員2,633事業所（令和6年5月末時点）
- (3) 調査方法 : 令和6年度事業所調査に同封（全会員に送付）
- (4) 調査期間 : 令和6年6月18日(火)～7月9日(火)
- (5) 回答数 : 1,129事業所/2,633事業所 → 回答率42.9%（目標30%）（昨年42.4%）
 <回答方法> ①用紙を返送 764事業所（67.7%）（昨年91.4%）
 ②Googleフォーム 365事業所（32.3%）（昨年8.6%）

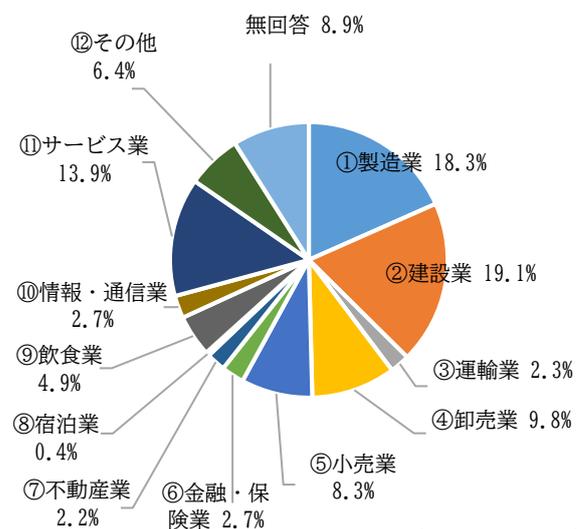
<回答事業所の属性>

従業員数	対象	回答数	回答率	構成比
①0人(代表者のみ)	217	81	37.3%	7.2%
②5人以下	1,036	338	32.6%	29.9%
③6～20人	810	364	44.9%	32.2%
④21～50人	336	164	48.8%	14.5%
⑤51～100人	115	67	58.3%	5.9%
⑥101～300人	84	49	58.3%	4.3%
⑦301人以上	35	24	68.6%	2.1%
無回答	—	42	—	3.7%
合計	2,633	1,129	42.9%	100.0%



(合計：1,129)

業種	対象	回答数	回答率	構成比
①製造業	497	207	41.6%	18.3%
②建設業	480	216	45.0%	19.1%
③運輸業	49	26	53.1%	2.3%
④卸売業	352	111	31.5%	9.8%
⑤小売業	189	94	49.7%	8.3%
⑥金融・保険業	59	30	50.8%	2.7%
⑦不動産業	66	25	37.9%	2.2%
⑧宿泊業	11	5	45.5%	0.4%
⑨飲食業	212	55	25.9%	4.9%
⑩情報・通信業	80	30	37.5%	2.7%
⑪サービス業	527	157	29.8%	13.9%
⑫その他	111	72	64.9%	6.4%
無回答	—	101	—	8.9%
合計	2,633	1,129	42.9%	100.0%



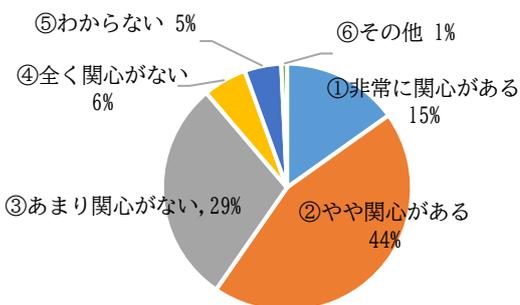
(合計：1,129)

1. SDGsについて関心はどのくらいありますか【該当を1つ回答】

「非常に関心」「やや関心」の回答が昨年の68.2%から59.6%に減少した。一方で、「あまり関心がない」「全く関心がない」が昨年27.1%から34.9%に増加した。詳細結果では、従業員数が多いほど「関心があり」、少ないほど「関心がない」との結果を得た。

	回答数	構成比	昨年
①非常に関心がある	165	15.1%	21.9%
②やや関心がある	486	44.5%	46.3%
③あまり関心がない	319	29.2%	24.3%
④全く関心がない	62	5.7%	2.8%
⑤わからない	52	4.8%	4.5%
⑥その他	8	0.7%	0.3%
合計	1,092	100.0%	100.0%

※無回答 37件を除いた集計

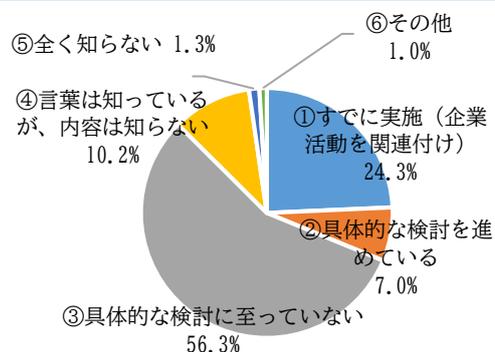


2. SDGsの認知度・対応状況はどの段階ですか【該当を1つ回答】

設問1に関係し、昨年に引き続き「具体的な検討に至っていない」が56.6%を占めた。「すでに実施」は昨年と同数になり、実施の有無に差が出た結果となった。

	回答数	構成比	昨年
①すでに実施（企業活動を関連付け）	254	24.3%	24.6%
②具体的な検討を進めている	73	7.0%	9.5%
③具体的な検討に至っていない	591	56.3%	55.2%
④言葉は知っているが、内容は知らない	107	10.2%	7.7%
⑤全く知らない（本調査で初めて認識）	14	1.3%	2.2%
⑥その他	10	1.0%	0.8%
合計	1,049	100.0%	100.0%

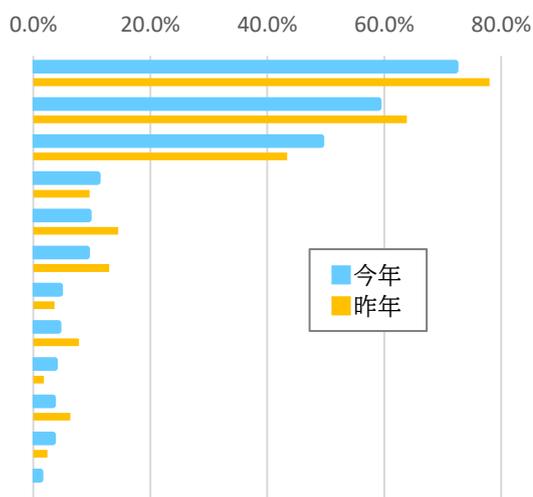
※無回答 80件を除いた集計



3. （問2で①②を選んだ方）SDGsに取り組むまたは検討する目的【該当3つまで回答】

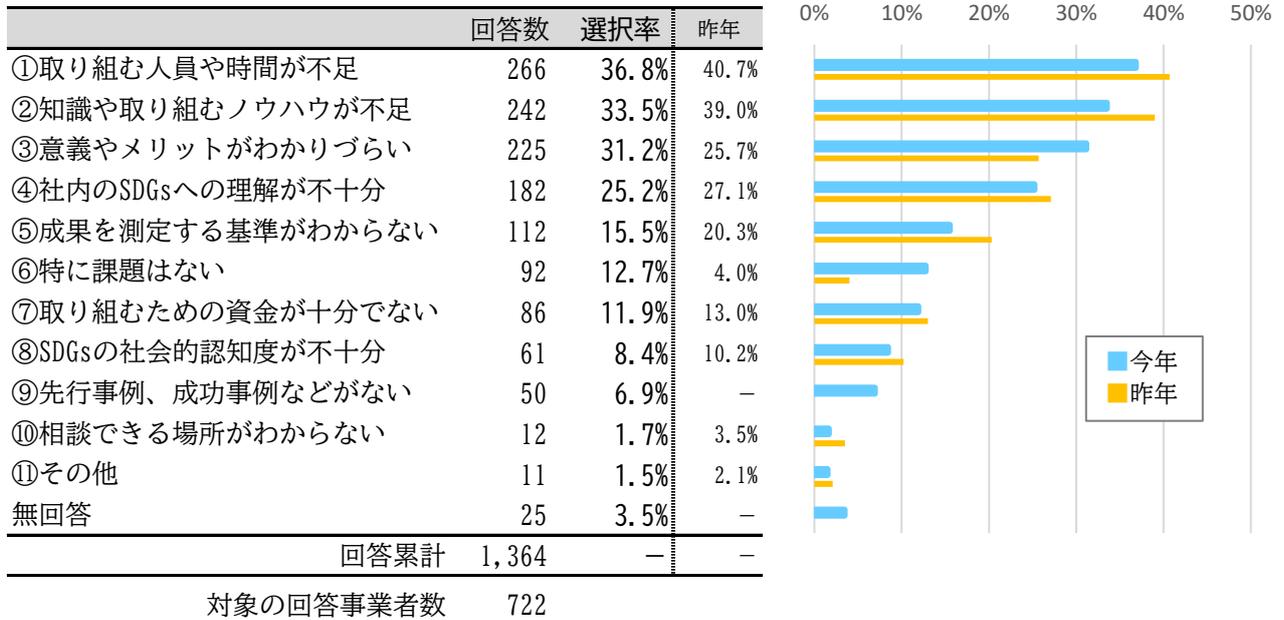
昨年同様に、社会的責任や対外的なイメージに関わる①②③を回答する企業が多く見られた。具体的な取り組みメリットである④～⑩の回答は少なく、昨年より減少した項目もあった。

	回答数	選択率	昨年
①企業としての責任	236	72.2%	78.0%
②企業の持続的な発展・存続	193	59.0%	63.9%
③企業イメージの向上	161	49.2%	43.4%
④売上高・利益の増加	36	11.0%	9.6%
⑤人材の採用・確保ため	31	9.5%	14.5%
⑥従業員のモチベーション向上	30	9.2%	13.0%
⑦取引先などからの要請	15	4.6%	3.6%
⑧取引先などとの連携強化	14	4.3%	7.8%
⑨取引先の新規開拓のため	12	3.7%	1.8%
⑩新事業や新製(商)品の開発促進	11	3.4%	6.3%
⑪その他	11	3.4%	2.4%
無回答	4	1.2%	-
回答累計	754	-	-
対象の回答事業者数	327	-	-



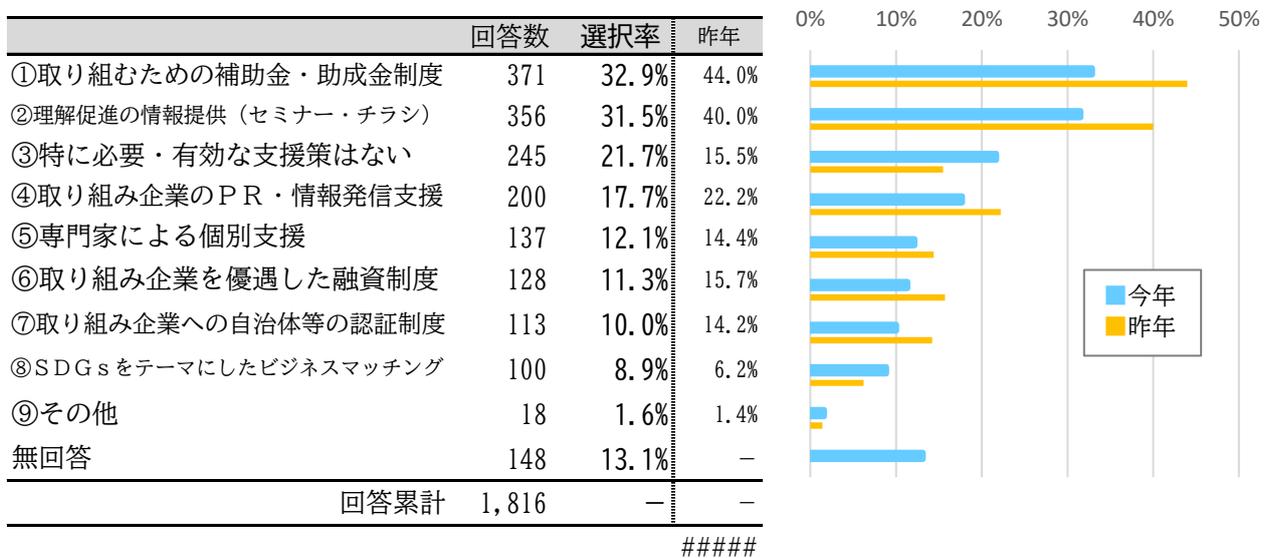
4. (問2で③④⑤⑥を選んだ方) 取り組むうえでの課題や取り組まない理由【該当3つまで回答】

昨年同様に「人員や時間の不足」「知識・ノウハウの不足」の回答が多くを占めた。「意義やメリットがわかりづらい」とする回答が増加し、ここが明確化できなければ、企業がSDGsに人と時間を割くことが難しいと想定される結果を得た。



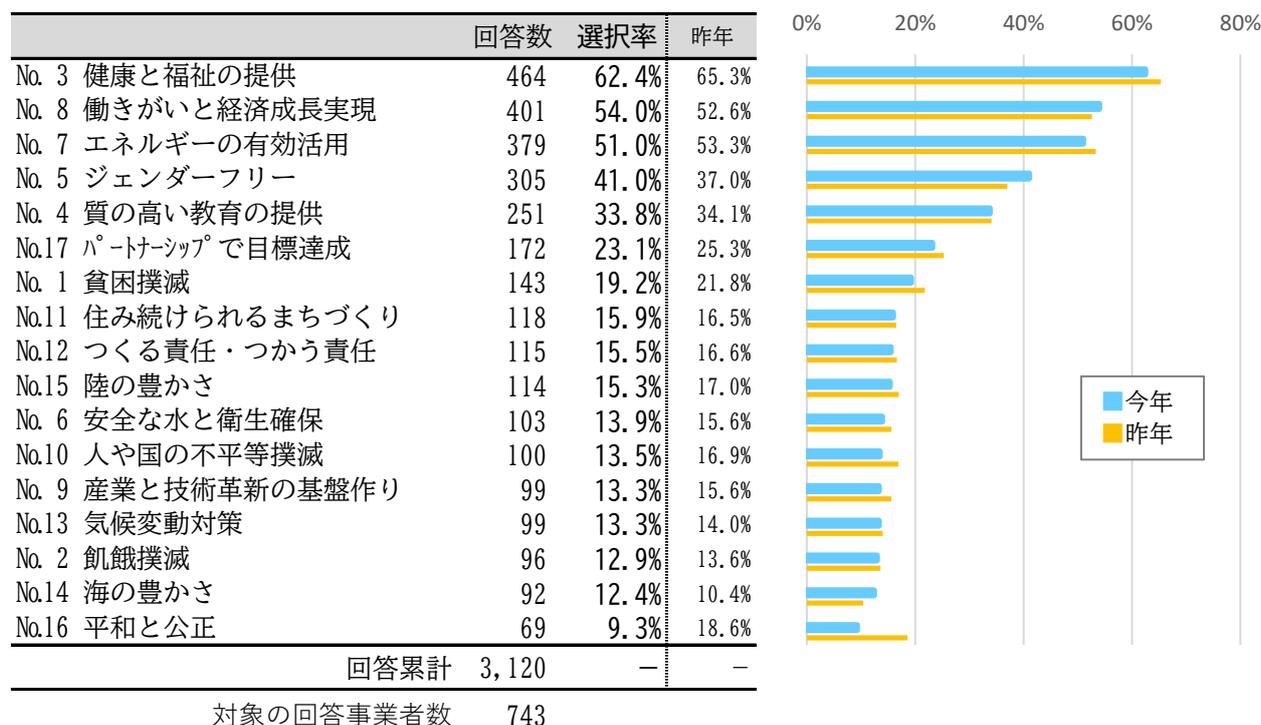
5. 取り組むうえで必要・有効だと思う支援策【該当3つまで回答】

昨年と比べて全体的に回答数が減少した。特に「理解促進のための情報提供」「補助金・助成金制度」は大幅に減少した。



6. 17分野のゴールについて、行っている（もしくは類似の）取組み【複数選択可】

昨年と大きな差異はなく、「健康と福祉の提供」が最も多く62.4%、次いで「働きがいと経済成長実現」が54.0%、「エネルギーの有効活用」が51.0%と続き、企業活動に直結する回答が上位を占めた。



7. SDGsに関して相談を希望しますか（最初は職員が訪問ヒアリング）

「希望する」に☑が入った回答数 14

【内訳】

- ・何をすればいいか、事例、メリットを教えて欲しい。 3
- ・取引企業からの要請対応にあたり、国の支援を要望して欲しい。 1
- ・特段何ということではない。引き続き情報提供を希望。 10

8. 具体的な取組み内容や課題、得られた効果【自由記入】

1. 環境保全およびエネルギー問題への取組み（40）

- エネルギー効率化（15） 例：LED照明の導入、ハイブリッド車の採用、エアコンの効率的な使用など。
- 再生可能エネルギー（10） 例：太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギーの利用促進など。
- 資源リサイクル（10） 例：資源リサイクル、廃棄物の削減、リユース活動など。
- その他の環境保全活動（5） 例：カーボンオフセット活動、地域の環境保全活動への参加など。

2. 社会貢献および地域活動（30）

- 地域貢献活動（15） 例：地域清掃活動、景観形成のための講演会、除雪対応など。
- 社会福祉（10） 例：障がい者支援プログラム、子供食堂への寄付、健康増進活動など。
- 文化および教育活動（5） 例：地域文化の発信、教育プログラムの提供、子供向け金融経済教室の開催など。

3. 従業員の健康促進および働きやすさの向上（25）

- 健康促進（10） 例：定期的な健康診断、ラジオ体操の実施、健康食材の提供など。
- 働き方改革（10） 例：ノー残業デーの実施、女性社員の登用、テレワークの推奨など。
- 従業員満足度の向上（5） 例：社員食堂の改善、キャリアアップ支援、社内研修制度の整備など。

4. 企業の経営および技術革新（10）

- 経営改善（5） 例：経営理念とSDGsの連携、ワークライフバランスの実現など。
- 技術革新（5） 例：ICTやIoTを利用した生産性向上、新エネルギー技術の導入など。

5. 課題に関する声（7）

- SDGsの効果に関する懸念（5） 例：効果が見えにくい、または評価が困難であるという意見。
- SDGsの導入に対する疑問（2） 例：欧米からの考え方を無理に取り入れる必要性に疑問を感じる声。